

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社 鹿児島銀行

【英訳名】 THE KAGOSHIMA BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

【電話番号】 099(225)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松永 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3272)3190

【事務連絡者氏名】 経営企画部東京事務所長 上村 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）  
株式会社鹿児島銀行 宮崎支店  
（宮崎市広島二丁目12番14号）  
株式会社鹿児島銀行 東京支店  
（東京都中央区日本橋三丁目15番2号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	61,383	58,753	79,030
経常利益	百万円	14,549	14,947	14,646
四半期純利益	百万円	8,840	9,715	
当期純利益	百万円			9,653
四半期包括利益	百万円	8,179	25,388	
包括利益	百万円			6,531
純資産額	百万円	293,081	311,814	288,864
総資産額	百万円	3,947,801	4,077,604	3,889,964
1株当たり 四半期純利益金額	円	42.12	46.30	
1株当たり 当期純利益金額	円			46.00
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	7.1	7.4	7.1

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	14.95	21.22

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成26年11月10日開催の取締役会において、株式会社肥後銀行（頭取 甲斐 隆博 以下、「肥後銀行」といいます。）との経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

#### （1）経営統合の目的

当行と肥後銀行（以下、総称して「両行」といいます。）は、統合の相乗効果の発揮により、活力ある地方の実現に向けて地元との信頼関係を更に強化し、九州においてお客様から真に愛される最良の金融グループとなることを目的とするものであります。

#### （2）経営統合の形態

##### 形態

両行は、平成27年10月1日を目処に、両行の株主の承認ならびに本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同株式移転による持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいります。

##### 持株会社設立の意図

両行は、対等の精神で統合を行うことを前提とし、それぞれの強みを活かすことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による経営統合を目指すことといたしました。持株会社についてはその機能を高める方針であり、様々な観点から検討を加え、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、設立する持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場する予定であります。また、両行は株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所及び福岡証券取引所を上場廃止となる予定です。

#### （3）持株会社の概要

持株会社の商号や本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後、両行において最終契約締結までに決定いたします。

#### （4）株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、デューディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結までに決定いたします。

#### （5）統合準備委員会の設置

両行は、「統合準備委員会」を設置し、本件経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

#### （6）今後のスケジュール

平成27年3月（予定）	経営統合に関する最終契約（株式移転計画を含む。）の両行取締役会決議及び契約締結
平成27年3月31日（火）（予定）	両行定時株主総会に係る基準日
平成27年6月（予定）	両行定時株主総会（株式移転計画の承認の決議）
平成27年9月28日（月）（予定）	両行上場廃止日
平成27年10月1日（木）（予定）	持株会社設立（効力発生日）および持株会社上場日

(7) 肥後銀行の概要

(平成26年9月末現在)

設立年月日	大正14年7月25日
本店所在地	熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博
資本金	18,128百万円
発行済株式総数	230,755千株
総資産(連結)	4,455,603百万円
純資産(連結)	285,689百万円
自己資本比率(連結)	13.16%
預金等残高(単体)	4,030,849百万円
貸出金残高(単体)	2,615,828百万円
決算期	3月31日
従業員数(単体)	2,231人
店舗数(含む代理店)	122か店

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順により、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢は改善傾向にあり、設備投資や公共投資は堅調に推移するなど全体の基調としては緩やかに回復を続けました。

地元経済におきましては、足元で個人消費の一部に持ち直しの兆しがみられました。また、雇用情勢はやや持ち直し、観光関連は横ばいで推移しました。一方、生産活動はやや弱含み、投資関連も消費税率引き上げに伴い新設住宅着工戸数が前年を下回るなど、全体としては弱い動きが続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### 経営成績

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により15億68百万円、その他経常収益が株式等売却益の減少等により7億18百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ26億29百万円減少して587億53百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により13億40百万円、営業経費が人件費の減少等により15億54百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ30億26百万円減少して438億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億97百万円増加して149億47百万円となりました。

四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億75百万円増加して97億15百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### a. 銀行業

経常収益は、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ28億2百万円減少して487億12百万円となり、経常費用は、国債等債券売却損及び人件費の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ34億28百万円減少して347億50百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ6億26百万円増加して139億62百万円となりました。

#### b. リース業

経常収益は、リース売上高の増加等により前第3四半期連結累計期間に比べ90百万円増加して97億44百万円となり、経常費用は、リース原価の増加等により前第3四半期連結累計期間に比べ1億33百万円増加して91億63百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ43百万円減少して5億80百万円となりました。

#### c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ37百万円減少して15億52百万円となり、経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億32百万円増加して10億95百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億70百万円減少して4億56百万円となりました。

#### 財政状態

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ796億69百万円増加して3兆3,714億26百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,233億12百万円増加して2,144億77百万円となりました。

貸出金は、個人ローンを中心に一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,951億55百万円増加して2兆6,210億54百万円となりました。

有価証券は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ256億38百万円増加して1兆1,752億1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ229億50百万円増加して3,118億14百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ1億66百万円減少したことから、合計でも2億5百万円減少して338億25百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ4億7百万円減少したことから、合計でも4億14百万円減少して62億35百万円となりました。

また、その他業務収支は、国際業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ87百万円改善したものの、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ3億16百万円減少したことから、合計でも2億28百万円減少して31億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,524	506		34,031
	当第3四半期連結累計期間	33,357	468		33,825
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	34,971	698	14	35,655
	当第3四半期連結累計期間	34,871	648	17	35,503
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,446	191	14	1,624
	当第3四半期連結累計期間	1,513	180	17	1,677
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,614	34		6,649
	当第3四半期連結累計期間	6,207	27		6,235
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,749	57		8,807
	当第3四半期連結累計期間	8,564	53		8,618
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,134	23		2,158
	当第3四半期連結累計期間	2,357	25		2,383
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,424	93		3,331
	当第3四半期連結累計期間	3,108	5		3,102
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,711	220		12,932
	当第3四半期連結累計期間	11,254	108		11,363
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,287	313		9,600
	当第3四半期連結累計期間	8,146	113		8,260

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ1億84百万円減少したことから、合計でも1億89百万円減少して86億18百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ2億22百万円増加したことから、合計でも2億24百万円増加して23億83百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,749	57	8,807
	当第3四半期連結累計期間	8,564	53	8,618
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,132		2,132
	当第3四半期連結累計期間	2,125		2,125
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,619	48	2,668
	当第3四半期連結累計期間	2,591	43	2,635
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	668		668
	当第3四半期連結累計期間	587		587
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	341		341
	当第3四半期連結累計期間	276		276
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	27		27
	当第3四半期連結累計期間	27		27
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	453	8	462
	当第3四半期連結累計期間	420	9	430
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,134	23	2,158
	当第3四半期連結累計期間	2,357	25	2,383
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	374	22	397
	当第3四半期連結累計期間	367	24	392

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,234,857	5,625	3,240,482
	当第3四半期連結会計期間	3,367,598	3,827	3,371,426
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,938,912		1,938,912
	当第3四半期連結会計期間	1,988,300		1,988,300
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,283,685		1,283,685
	当第3四半期連結会計期間	1,369,642		1,369,642
うちその他	前第3四半期連結会計期間	12,258	5,625	17,884
	当第3四半期連結会計期間	9,656	3,827	13,484
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	190,723		190,723
	当第3四半期連結会計期間	214,477		214,477
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,425,580	5,625	3,431,205
	当第3四半期連結会計期間	3,582,076	3,827	3,585,904

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。



貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,393,963	100.00	2,621,054	100.00
製造業	181,670	7.59	179,788	6.86
農業, 林業	46,549	1.94	51,825	1.98
漁業	11,412	0.48	11,624	0.44
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,185	0.09	2,686	0.10
建設業	68,837	2.87	67,909	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	55,563	2.32	64,922	2.48
情報通信業	21,086	0.88	24,479	0.94
運輸業, 郵便業	59,318	2.48	66,889	2.55
卸売業, 小売業	290,197	12.12	302,016	11.52
金融業, 保険業	66,469	2.78	69,932	2.67
不動産業, 物品賃貸業	219,250	9.16	242,509	9.25
各種サービス業	392,154	16.38	418,396	15.96
地方公共団体	374,074	15.63	408,133	15.57
その他	605,198	25.28	709,943	27.09
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,393,963		2,621,054	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (3) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場 第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	210,403,655	210,403,655		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		210,403		18,130		11,204

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,000		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,749,000	208,749	同上
単元未満株式	普通株式 1,080,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,749	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6番6号	574,000		574,000	0.27
計		574,000		574,000	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	168,429	72,252
コールローン及び買入手形	21,613	79,890
買入金銭債権	9,086	9,385
商品有価証券	178	187
金銭の信託	9,484	13,810
有価証券	1,149,563	1,175,201
貸出金	<sup>1</sup> 2,425,898	<sup>1</sup> 2,621,054
外国為替	2,919	2,375
リース債権及びリース投資資産	22,627	22,265
その他資産	<sup>1</sup> 17,316	<sup>1</sup> 19,670
有形固定資産	55,454	54,726
無形固定資産	6,645	5,466
退職給付に係る資産	7,086	7,804
繰延税金資産	517	522
支払承諾見返	27,631	27,460
貸倒引当金	34,488	34,468
資産の部合計	3,889,964	4,077,604
<b>負債の部</b>		
預金	3,291,756	3,371,426
譲渡性預金	91,165	214,477
コールマネー及び売渡手形	53,466	8,197
債券貸借取引受入担保金	20,800	18,948
借入金	76,941	76,466
外国為替	55	114
その他負債	23,591	25,071
役員賞与引当金	50	
退職給付に係る負債	1,498	1,801
役員退職慰労引当金	649	
睡眠預金払戻損失引当金	452	609
偶発損失引当金	238	244
繰延税金負債	4,544	12,783
再評価に係る繰延税金負債	8,255	8,186
支払承諾	27,631	27,460
負債の部合計	3,601,100	3,765,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	205,571	212,992
自己株式	371	380
株主資本合計	234,547	241,959
その他有価証券評価差額金	31,813	46,871
繰延ヘッジ損益	196	142
土地再評価差額金	14,259	14,133
退職給付に係る調整累計額	1,165	944
その他の包括利益累計額合計	44,710	59,919
少数株主持分	9,605	9,935
純資産の部合計	288,864	311,814
負債及び純資産の部合計	3,889,964	4,077,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	61,383	58,753
資金運用収益	35,655	35,503
(うち貸出金利息)	27,787	27,669
(うち有価証券利息配当金)	7,594	7,608
役務取引等収益	8,807	8,618
その他業務収益	12,932	11,363
その他経常収益	<sup>1</sup> 3,987	<sup>1</sup> 3,269
経常費用	46,833	43,806
資金調達費用	1,628	1,682
(うち預金利息)	816	833
役務取引等費用	2,158	2,383
その他業務費用	9,600	8,260
営業経費	30,817	29,263
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,627	<sup>2</sup> 2,216
経常利益	14,549	14,947
特別利益	12	341
固定資産処分益	12	341
特別損失	157	131
固定資産処分損	56	131
減損損失	100	
税金等調整前四半期純利益	14,404	15,157
法人税、住民税及び事業税	5,040	4,471
法人税等調整額	49	624
法人税等合計	5,090	5,095
少数株主損益調整前四半期純利益	9,314	10,061
少数株主利益	473	345
四半期純利益	8,840	9,715



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,314	10,061
その他の包括利益	1,134	15,326
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	1,189	15,050
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	54	54
退職給付に係る調整額		221
四半期包括利益	8,179	25,388
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	7,676	25,050
<sub>  </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	503	337

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更するとともに、割引率の決定方法についても「従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基準とする方法」から「退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基準とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少、退職給付に係る負債が296百万円増加し、利益剰余金が532百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

## (追加情報)

当行は平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当第3四半期連結会計期間末現在の未払額547百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	4,623百万円	4,425百万円
延滞債権額	24,278百万円	23,273百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	85百万円
貸出条件緩和債権額	42,188百万円	44,195百万円
合計額	71,090百万円	71,980百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却益	2,343百万円	1,470百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,820百万円	1,526百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,917百万円	3,459百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	944	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	944	4.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	51,338	8,864	60,203	1,179	61,383		61,383
セグメント間の内部 経常収益	175	789	965	410	1,375	1,375	
計	51,514	9,653	61,168	1,589	62,758	1,375	61,383
セグメント利益	13,335	624	13,959	626	14,586	37	14,549

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。  
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	100		100		100

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	48,524	9,088	57,612	1,141	58,753		58,753
セグメント間の内部 経常収益	187	656	843	410	1,254	1,254	
計	48,712	9,744	58,456	1,552	60,008	1,254	58,753
セグメント利益	13,962	580	14,542	456	14,999	52	14,947

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。  
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	42.12	46.30
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,840	9,715
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,840	9,715
普通株式の期中平均株式数	千株	209,857	209,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月10日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 944百万円  
1株当たりの中間配当金 4円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

株式会社鹿児島銀行  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 充 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。